

2021 年度 事業報告

はじめに

コロナ禍や世界の情勢不安はわたしたちの生活に大きな変化をもたらしました。いまだ収束のめどは立ちませんが、がんやがん患者を取り巻く状況が大きく変化しています。がんの診断数の減少が明らかになるなど心配も現実化しつつあり、平時以上に孤独を訴えるがん相談が増えるなどしています。

2021 年度は、コロナで生じた新たな課題への対応や手法の変革に取り組みました。コロナ禍によるがん検診受診者大幅減少は、世の中の社会課題として認知されました。がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすために行ってきたリアルイベントに代わる、オンラインでの取り組みも、軌道に乗りつつあります。目的を同じくする外部の個人、法人との協働も増えました。

◆がん予防・がん検診の推進は、国や企業の将来の財政負担の増大を抑制するためにも、企業が大切に育ててきた人材を守る意味でも、今後重要性を増すであろう協会の重点活動領域です。がん予防については「一次予防の啓発とアクションの勧め」、がん検診については、「コロナ禍で激減したがん検診受診者の回復」「検診受診率向上」に力を入れました。具体的には、支部と協働した緊急アンケートによって、20 年暦年や 21 年上半期のがん検診受診者数動向をいち早く発信しました。また、実際の診断数への影響を見るために、がん関連 3 学会と病院でのアンケートを実施し、診断数が約 9%減っており、特に早期がんの診断数減が多いことを可視化し、情報発信しました。

◆がん患者支援については、前年より質量ともに充実したセルフウォークリレーを軸にリレー・フォー・ライフ (RFL) を発展させました。21 年度は企業の参加が 7 社に増えました。無料がん相談は、コロナ禍による時短を継続しましたが、7211 件（前年比 103.5%）の相談を受けました。がんサバイバー・クラブでは、オンラインでがん患者をつなぎ、支援の輪を継続し広げました。休眠預金を生かした患者支援事業などを通じ、協働する団体・企業を広げてパートナーシップで「がんで苦しむ人や悲しむ人をなくしたい」という目的達成をめざしました。

◆正しい知識の普及啓発については、メディア記者との定例ミーティングを 21 年度は 6 回行いました。加えて、協会の持つウェブサイトや SNS でニュース発信を強化した結果、より多くの方に情報提供を行うことができました。一方でピンクリボンフェスティバルのデザイン大賞ではグランプリ作品に対し、がん患者やご家族から批判やご意見が寄せられる事態を招き、謝罪し啓発活動改善検討会を設置し、よりよい啓発活動のあり方を再構築することにしました。

・協会内部の体制

オフィスを銀座から築地へ移転し、面積を縮小すると同時に、在宅勤務制度を導入しました。東京都の警戒レベルに応じて出勤日数の目安を決めて感染拡大防止に努めました。体温計や仕切りなどを配備してオフィス内での職員の安全配慮も進めました。

財務体質は大きく改善しました。21年度は、公益法人化後最高の受取寄付額となったこともあり、5年ぶりに黒字となり、要員削減、オフィス移転などにより、固定費が下がったため、公益事業により多く資金を使える体制が整いました。漸減していた正味財産期末残高は約2億3000万円増加し公益法人認定当時の残高まで戻りました。

グループ支部との連携

コロナ禍の検診受診率の把握や情報発信、検診受診率向上の取り組み、将来の検診手法の研究、リレー・フォー・ライフを中心に、幅広く連携をしました。各支部に依頼して、がん検診にコロナ禍が及ぼす影響緊急調査を2回実施、対がん協会報などで発信し受診の必要性を訴求しました。厚労省のがん検診受診率向上アクセシビリティ実証実験も複数の支部と実験に取り組みました。

【1】科学的な根拠に基づくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防推進

国内では2020年のがんによる死亡者は37万8385人で、全死因の3割近くを占めました。新たにがんと診断される人も年に100万人を数え、がん征圧は引き続き重要な課題です。

高齢者雇用の定着や、女性の社会進出などにより、がん予防を中心としたがん対策は企業や従業員にとっても重要性を増しています。

こうした最近の状況を踏まえて、協会は企業におけるがん対策の重要性啓発と支援に力を入れました。「大人のがん教育」の取り組みです。垣添会長は経団連や経済同友会で講演し、企業のトップに向けてがん対策の重要性を訴えました。また、業界団体や企業が社員向けに開催したがんに関するセミナーに協会から講師を派遣しました。

当協会では「禁煙推進」をがん予防の中心に据えて、がんの一次予防推進を行ってきました。禁煙ポスターやリーフレットの発行物や禁煙推進企業コンソーシアムでプレゼンテーションを実施、個別企業セミナーや学校などでたばこの害について知らせ、禁煙を呼びかけました。

《1-2》がん検診推進、将来研究

・コロナ禍におけるがん検診受診者減少とがん診断数の減少

21年の各支部のがん検診受診者数は、対19年比で約3割減と大きく落ち込んだ20年より回復したものの、19年に比べて10%強、減少していることを調査で把握し発表しました。

この調査は20年の一回目の緊急事態宣言が解除されて以降、適宜、実施しており、22年2～3月の調査が5次調査になります。がん検診の受診状況を「タイムリー」に、かつ全国的に把握する調査としては他機関にない調査で、多くのマスメディアで報道されました。

がん検診受診者の減少で、がんの診断・治療に影響を与えるのでは、という懸念は早くから指摘されていました。それをいち早く把握しようと、日本癌学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会の関連3学会ワーキングチームと共同で、がん診療連携拠点病院等全国調査（対象は486施設）を行いました。

集計した結果は、五つのがんの診断数が9%減少という、「予想以上に大きな影響」（ワーキングチームのメンバー）でした。

がん種別では、胃がんで13.4%、大腸がんは10.2%、肺がん6.2%、乳がん8.2%、子宮頸がん4.8%の減少です。がんの有病率は19年と20年ではほとんど変わらないとみられますので、がんが発見されなかったケースが多い、と考えられます。

とくに胃、肺、大腸、乳の各がんでは、早期がん診断の減少幅の方が進行期がんよりも大きいことがくっきりと浮かび上がりました。内視鏡治療、鏡視下治療も軒並み減少、また内視鏡検査の件数も減っていることも明らかにしました。

・がん検診年次報告の集計

各支部のがん検診の実施状況と追跡調査を集計し、毎年、年次報告として取りまとめています。21年度は、20年度のがん検診の実施状況と、19年度に実施したがん検診の追跡調査になります。

胃、子宮頸、乳、肺、大腸、子宮体、甲状腺、前立腺、肝胆膵腎の各検診の受診者数はのべ889万1958人で、19年度より198万8172人の減少となりました（減少率18%）。発見したがんも、9837人と、3008人の減少でした（減少率は23%）。

コロナ禍の影響は、精度管理にも及んでいます。とくに精密検査受診率が減少傾向を示しました。なかでも、大腸がん検診では19年度も67.0%と低かったのが、20年度はさらに下がって65.1%。「要精検者」の3人に1人が精検を受けていないか、精検の受診が未把握という状況です。コロナ禍により内視鏡検査が忌避されたことも大きく影響しているとみられますが、今後の改善に注力する必要があります。

受診者を年齢別に分析すると、胃、肺、大腸の各がん検診では60歳を境に減少率が大きく異なっていました。60歳未満は各年代とも減少したとはいえ、10%以下だったのに対し、60歳以上では概ね20～30%の減少幅となっていま

した。

新型コロナウイルス感染は高齢者のほうが重症化のリスクが高いことから、検診の受診控えの傾向が高齢者に強く出たことや、集団検診から個別検診への移行の影響も考えられます。胃、肺、大腸の各がんは、子宮頸がんや乳がんと異なって、高齢になるにつれて罹患率が高まります。これが、受診者数の減少幅よりも発見がん数の減少幅の方が大きくなっている要因の一つとみられます。

・全国の自治体へのがん検診調査

厚労省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が 2016 年に改訂された影響を把握するために翌 17 年から毎年、自治体を対象に実施してきたアンケートですが、コロナ禍のため、20 年度に続いて実施を見送りました。

・受診勧奨の手法開発に向けた厚労省委託研究

日本対がん協会は厚生労働省が PwC コンサルティング合同会社に委託した「予防・健康づくりに関する大規模実証事業・がん検診のアクセシビリティ向上策等の実証事業」の実証事業者に採択されました。国立がん研究センター、(株) キャンサースキャン、(株) プロセッシングなどと協力し、がん検診の受診率向上にはどのような手法が効果的かを集約・検証する事業を進めています。

21 年度は 20 市町、2 健康保険組合を対象に、受診率の高い自治体をヒアリングして好事例として紹介、ネットとそれ以外の方法による集団検診の申し込みの比較、希望する検診の記入方法の比較検証などを進めました。

・将来の検診手法開発

19 年度から 3 年計画で進めてきた日本医療研究開発機構 (AMED) のマイクロ RNA がんマーカーの検診コホートにおける性能検証研究は 21 年度に研究費の支給が終了しました。しかし、この研究は着手時点で 1 回目の緊急事態宣言と重なるなど、コロナ禍の影響を受けて被験者登録が進まず研究計画自体を縮小しました。

AMED の「革新的がん医療実用化研究事業」の一つとして、新規血液バイオマーカー「apoA2i」の研究をつづけました。

・HPV ワクチンの有効性に関する研究

AMED の「ワクチンの実地使用下における基礎的・臨床的研究及びワクチンの評価・開発に関する研究」(研究代表者、菅秀・国立三重病院副院長) に協力し、HPV ワクチン接種者と非接種者における子宮頸がん検診結果の比較研究を続けました。

・子宮頸がん検診の未受診者対策としての自己採取 HPV 検査の研究

21 年度の対がん協会としての活動は、宮崎県健康づくり協会と共同しての職域検診における有用性を検証する事業にとどまりました。

対がん協会が 20 年度まで福井大、福井県健康管理協会などと続けてきた研究に基づき、福井県が 21 年度に予算化して福井大に自己採取 HPV 検査の調

査研究を委託しました。対がん協会は、この研究事業にアドバイスをを行うなど、適正な自己採取HPV検査の研究実施に努めました。

【2】がん患者・家族支援

《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

続くコロナの影響により活動が制限されるなか、細心の注意を払い 20 か所でリアルナリレーイベントを開催、22 か所でオンラインイベントを実施しました。内ハイブリッドの展開は6ヶ所でした。

21年度は「3つのC」を合い言葉に活動を進めました。①Challenge は、セルフウォークリレー (SWR) の拡大です。2年目の SWR はアプリを刷新し、スマホアプリをもつ個人が、好きな場所好きな時間に密を避け、がんサバイバーに想いを寄せて参加しました。結果、協会本部主体の全国イベントに加え、19 実行委員会と7企業、計27団体が独自のイベントを立ち上げました。全国で4662人(去年は2006人)が歩き、目標の5億歩を達成することができました。集まった寄付はがん相談ホットラインへの費用などに充てられました。②Change ではイベントの「夜間越え」を必須から推奨に、大きな混乱なくルール変更できました。③Communication では、リレーステークホルダー間での更なる関係構築を目指しました。月初に実行委員会向けのニュースレターを発行し、また Zoom オンライン「みんなでリレー・フォー・ライフ」を実施しました。「Global Heroes of Hope の会」と「アドバイザリーボード」の運営もリレーにおけるコミュニケーションを強く支えるものでした。

その他、日本対がん協会本部主導で1) Zoom と Facebook でのライブ配信、創始者 Dr. ゴルディ・クラットの命日にルミナリエにキャンドルの灯をともし、同じ時を共有した「One hope night～同じ空の下で～」2) 「RFL グッズを身に着けて応援しよう」と呼び掛けた15周年オリジナルTシャツチャリティ販売を実施しました。

・がん研究助成・奨学制度

がんに関する研究助成「プロジェクト未来」は、新たな治療や新薬の研究開発をテーマとする分野1に8名、患者のQOL向上をテーマとする分野2に4名、計12名に総額1000万円の助成を行いました。

若手医師が米国で1年間研修する「リレー・フォー・ライフ マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」の募集は、コロナの影響により中止せざるを得ませんでした。現在2名の医師がMD アンダーソンがんセンターで研修中です。一方、18年度に選ばれた医師1人と19年度に選ばれた医師1人の渡米は延期になっています。

《2-2》無料がん相談

・がん相談ホットライン

21 年度は相談員 15 人で対応し、相談件数は 7211 件（前年度比 103.5%）でした。本来は祝日・年末年始を除く毎日 10 時～18 時の開設のところ、新型コロナウイルスの感染拡大で相談を休止させないように相談体制を変更して実施しました。

相談内容は、体のこと、心のこと、暮らしに関わることなど、がんに関する様々な相談がありました。また、コロナ禍 2 年目も前年度に引き続き、新型コロナウイルスに関する相談も寄せられました。ワクチン接種開始後は、患者さんから接種をするか否か、接種によりがんが進行しないかなど、ワクチン接種に関する相談が増加しました。ご家族からは、面会ができない、感染防止を考えて会いに行けない、といった切実な相談が寄せられました。

コロナ禍で人や社会とのつながりが減り、平時以上に孤独を訴える相談者が増えました。しかし、相談員との対話によりほっとした様子に変化し、「ホットラインに支えられています」「ここがあるから頑張れる」との声が沢山寄せられました。また、「電話相談だと感染の心配がないから安心」という声も寄せられ、ホットラインの有用性や電話相談の利点を再認識しました。

・専門医によるがん無料相談

21 年度は休止。

・乳がん電話特別相談

10 月の乳がん月間に「乳がん電話特別相談」を相談料・通話料ともに無料で実施し、24 件の相談を受けました。がん研究会有明病院の乳腺専門医である大野真司先生に相談を受けていただきました。

・社会保険労務士による「がんと就労」電話相談

月 3 回実施し、77 件（前年度比 22 件増）の相談に対応しました。就労中の方が相談しやすいように、前年度に引き続き土曜日にも相談を実施しました。相談内容は、制度の活用の仕方や就職・復職に関すること、会社への伝え方、働き方など就労に関する様々な相談が寄せられました。1 人 40 分の時間のなかで、難しい制度の仕組みをわかりやすく説明し、相談者の行動につながるように具体的なアドバイスを行い、とても役に立ったという声が寄せられました。

《2—3》がんサバイバー・クラブ

サポート会員は 21 年度末で法人・個人合わせて 201 人で 30 人の会員減少がありました。個人会員が減少しました。メルマガ（月 1 回発行）登録者は 3586 人、メルマガ開封率は約 43%でした。

・がんサバイバー・クラブサイト上で発信

年間合計 480 件のがん関連のニュースを毎日発信しました。治験情報やピアランス情報、がん相談窓口の情報などを提供しました。また、がん患者団体の紹介やイベントの開催情報を掲載しました。さらに、体験者のコラム、話題の治療法についてのインタビュー記事やイベントのレポート、がん相談ホット

ラインの記事、評議員の佐々木常雄先生らのエッセイを掲載しました。21年度は新規連載として料理研究家の保森千枝さんのケアギバー体験からのレシピ紹介と、サッポロビール株式会社の村本高史さんによる「がんを越え、”働く”を見つめる」をテーマにしたコラム連載を開始しました。

・患者の交流促進（サバイバーネット、サバイバーカフェなど）

がん患者家族をつなぐ SNS「サバイバーネット」を19年4月に公開して以来、登録者は約2100人（昨年度比600人増）、434団体となっています。ネットの双方向性を生かして、利用者へイベントの案内やアンケートを行いました。コロナ禍で各イベントはオンライン開催としました。サバイバーカフェを6回開催したほか、例年リアル開催していた「ジャパンキャンサーサバイバーズデイ」は、年間を通した動画発信とし3月31日現在、16本が公開中です。治療法（治療の選択）、食の問題、お金の問題（特に傷病手当の法改正）の再生回数が多く、関心の高さがうかがえました。

また、ジャパンキャンサーサバイバーズデイ関連企画で2回実施したネットフォーラムには各200名を超える方が参加されました。11月23日には特定非営利活動法人日本キャリア開発協会と協働で「がんになった経験を社会に」を開催しました。

その他、「ウィズコロナ&アフターコロナにおける患者活動の在り方について」をテーマに「がんアドボケートセミナー」、がんになった社員への対応を学んでもらう企業研修「ネクストリボン管理職研修」をオンライン実施しました。

・JCSスピーカー

教育現場でのがん教育や企業内講演を行う演者を紹介する活動を始めました。

JCSスピーカーと銘打って、がん体験者・家族、医療者等、一定の講演力や体験を有する人材の確保と育成を行いました。21年度は中学校・高校などへの講師派遣5件、企業への講師派遣6件を行いました。

・ブルーリボンキャンペーン（大腸がん啓発）

3月の大腸がん啓発月間に、啓発カラーの青で建物などのライトアップを行いました。賛同いただいた東京都庁第一本庁舎、長野県相澤病院、大阪城、博多ポートタワー、京都市市庁舎で実施しました。

《2-4》休眠預金活用「がん患者支援事業」

6実行団体は2年をかけてコロナの悪影響のほとんどをリカバーしました。対面、集合形式の事業をweb、IT活用でカバーし、地域を問わずセミナーや研修会へ参加者を集めることが出来ました。ツールやアプリケーション、システムの立ち上げ運用も順調に進捗しています。それぞれの団体が出口戦略に向けた一歩を踏み出すことが出来ました。日本対がん協会も実行団体へ、資金援助に加えて、自治体へ働きかけるための協力、協会のHP、SNSやネットワークを活用した事業価値発信とそれぞれの団体が実施するイベントの広報協力、企業

や専門家との連携を深めるための橋渡しなど、伴走支援を行いました。

また、がんと就労を中心に現状を把握するため、東証一部上場企業を対象に、従業員の健康に関するアンケートを実施しました。コロナの影響による働き方の変化や健診受診の状況の変化、がん検診の項目や対象者、検査方法、さらには治療と就業に関する対応など、コロナ前の19年とコロナ禍の21年を比較する形で尋ねました。

回答は121社と少なかったとはいえ、コロナ禍の中で従業員のがんを中心とした健康対策に取り組むことの難しさの一面が伺えました。集計が21年度末になったため、報告書は22年度に発行します。

(実行団体の活動トピックス)

・就労支援

CSRプロジェクト：企業内ピア・サポ育成セミナーへ25社（100名）の参加がありました。社内ピアサポーターの育成プログラムの主項目が完成しました。

仕事と治療の両立支援ネットブリッジ：これまで病院で行ってきた就労治療両立セミナーをYouTube動画配信に切り替えました。

日本キャリア開発協会：就労移行モデル「りぼらプログラム」を2回実施。参加者13名。仕事体験やカウンセリングもオンラインで実施しました。

・QOL向上

キャンサーネットジャパン：がんと性の相談アプリ登録44件。がん経験者の性生活への影響とセクシャリティ支援ニーズ実態調査結果を日本癌治療学会にて講演し優秀演題に選出されました。

がんの子どもを守る会：小児がん・AYA世代がん経験者・みんなの健康管理サイトを開設し広報活動を積極的に展開しています。

日本希少がん患者会ネットワーク：希少がん啓発月間に希少がん患者サミットを開催しました。希少がん患者家族アンケートを国立がん研究センター、全国がん患者団体連合会と共同で実施しました。

《2—5》その他の患者支援活動

がんと共生や患者の就労支援を考える「ネクストリボン」のシンポジウムを22年2月、朝日新聞社とともに開催し、協会職員もパネリストとして登壇しました。

【3】正しい知識の普及啓発

《3—1》ピンクリボンフェスティバル

シンポジウムは乳腺外科や乳腺画像診断科の専門医の講演をオンライン配信しました。2万回を超える再生回数があり、前年度を大幅に上回りました。また、歌手の太田裕美さんによるゲストトークでは最初にごんが見つかった時の

お気持ちなど、ご自身の体験を赤裸々に語っていただき、16000 回以上再生されたことにより、全国の患者・家族の方々に少しでも前向きな気持ちになってもらえるような情報を届けることができました。

20～30 歳代の女性に向けたセミナーでは、乃木坂 46 キャプテンの秋元真夏さんと専門医が乳がんの基礎知識について語り合いました。動画配信したところ、24000 回再生を超え、若い世代に乳がんの正しい知識を伝え、乳房を意識した生活習慣「ブレスト・アウェアネス」を通じ、自身の身体に関心を持つことを促しました。17 年目を迎えたデザイン大賞には 2 万点を越えるポスターのデザインやコピー作品が寄せられました。グランプリ作品は、その作品を使った交通広告を各地で掲出し、協賛企業や自治体にデザインを無償提供しました。2 月に入ってからグランプリ作品に多くの批判や意見が寄せられ、がん患者とご家族に対し謝罪しました。本コンテンツは 21 年度で終了することにしました。2 月に協会内に設けた啓発活動改善検討会での論議を土台に、よりよい啓発活動を探ってまいります。

一方で、新しい取り組みが着実に進展した年度でもありました。毎月 19 日を「ピンクの日」と定め、SNS を通じてブレスト・アウェアネス推奨キャンペーンを展開しました。また、19 年ぶりに刷新した活動コンセプト「MY PINK ACTION 知ろう、自分と乳がんのこと。」をもとに 10 月の乳がん月間で新たな活動を展開し発信するなどピンクリボン活動の輪を広げました。

《3—2》がん教育

日本対がん協会は 09 年に「がん教育基金」を設け、出張授業の開催や DVD 教材の制作・提供などを通じて学校でのがん教育を支援し、その重要性を訴えてきました。新学習指導要領の下、21 年度から中学校でがん教育が全面実施されました。協会は、相談を受けた学校・教育委員会の中から東京都内の中学校、高校の計 5 校へ、がんサバイバーの職員や、がん治療認定医を外部講師として派遣し、授業に協力しました。新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、マスク着用や生徒との間隔をあけて話すなど感染防止にも努めました。

「よくわかる！がんの授業」など 4 種類の DVD 教材については、中学校を中心に全国の 35 機関（教育委員会・自治体 1、小学校 3、中学校 15、高校 7、大学 1、病院・薬局 1、個人 2、支部・関係者 1、その他 4）から希望があり、計 137 枚を提供しました。

22 年度からは高校でもがん教育の授業が本格化します。学校関係者を中心に関心の高まりが予想されることから、協会では 21 年 11 月、学校法人二松学舎の協力を得て、二松学舎大学附属柏中学校でがん教育の特別授業を開きました。がんをテーマに、山王病院副院長の奥仲哲弥医師（呼吸器内科）と、二松学舎ゆかりの文豪・夏目漱石を模した「漱石アンドロイド」が対談し、生徒の興味を誘いました。奥仲医師は毎年約 100 万人が新たにがんと診断されていること、

がん予防では禁煙が重要なことなどを講義の中で説明し、IT 技術を駆使した最新の肺がん治療も紹介しました。他校の授業の参考にしてもらうために授業を撮影し、協会ホームページでダイジェスト動画を公開しています。

《3—3》がん征圧月間

9 月をがん征圧月間と定め、全国支部とともに活動を展開しています。21 年度も新型コロナウイルスの影響で、「がん征圧全国大会」は宮崎県支部からのオンライン配信で 9 月 8 日に Zoom と YouTube により実施しました。7 日の前日行事では本部からオンライン配信にてがん検診セミナー（子宮頸がん検診とワクチンは予防の両輪）を実施しました。

全国支部でもメディアを活用した広報活動やセミナー動画のオンライン配信、受診勧奨動画の YouTube 配信などオンラインを活用した啓発が増えました。

《3—4》各種啓発活動

・ほほえみ基金を生かした啓発活動

乳がん征圧の「ほほえみ基金」への寄付を使って、20 年度も協会独自の乳がん検診無料クーポン券を発行しました。企業協力分も含め計 1600 枚を製作しました。また、自治体などにピンクリボンロゴマークの使用を許諾し、乳がん啓発に活用してもらいました。一方、新型コロナウイルス対策として、乳がんの普及啓発のため無料で貸し出しをしている、乳房触診モデルの貸し出しは中止しました。

ほほえみ基金の寄付金はほかに、ピンクリボンフェスティバル、乳がん関係の広報啓発活動、乳がんの無料相談などにも活用しました。

・UICC 日本委員会や学会との連携

国際対がん連合（UICC）日本委員会と連携して、2 月 4 日のワールドキャンサーデーに、がんを取り巻くさまざまな社会課題について語り合う限定ライブセッション「がん患者が医師と治療選択を共有するためには」「コロナ禍の受診控え～病院に行くのをためらっているあなたへ～」で、垣添会長が座長をつとめました。また、日本癌学会とともに 2021 年 10 月、横浜市で「先端技術と社会背景によって変わるがん医療」をテーマに市民公開講座を開きました。

《3—5》情報発信・広報

・小冊子、リーフレット、協会報など（紙媒体）

「対がん協会報」：毎月約 9000 部（前年より約 300 部減）を発行し、グループ支部などに配布しました。

「リーフレット」：従来の「がん検診」「乳がんのセルフチェック」に加え、21 年秋に「禁煙」を新たに発行しました。「がん検診」は 15 万 3000 部、「乳がん

のセルフチェック」は44万5000部、「禁煙」は1万3000部です。

「ポスター」:「がん征圧」「禁煙」の2種類を制作しました。「がん征圧」は4万9000部、「禁煙」は3万6000部です。

「がん征圧スローガン」:支部からの公募で毎年制定しています。21年度は、岩手県対がん協会の及川慶亮さんの作品「コロナでも 変わらぬ習慣 がん検診」が選ばれました。

「メディア説明会」:マスメディアによる報道を通し、がんの正しい知識や情報を広く伝えるとともに、メディア関係者の日本対がん協会の活動に対する理解を深めてもらい、がん検診の普及・啓発などにつなげることを目的としています。21年度は計6回開催しました。これまで取材を受けた新聞社や通信社、テレビ局の記者やディレクターへ参加を呼びかけ、グループ支部の協力で実施したがん検診受診者数の調査、がん関連3学会と合同で調査したがん診断数調査、がん患者のコロナ関連の相談件数、子宮頸がんとHPVワクチンなどについて説明。多くの新聞、テレビなどで取り上げられました。

・日本対がん協会ホームページ (HP)・SNS・メルマガなどデジタルメディア

HPでは、協会の活動をより効果的に伝えるべく11月に部分的な改修を行った結果、その後のニュース記事の閲覧数が増加しました。サイト全体の年間PV数は昨年度に比べると微減でしたが、ニュース記事の年間PV数は21%増の25万PV、11月以降は48%増となりました。モバイルのユーザビリティ改善にも努め、改修後のモバイルPV数は前年同期比で9%増となりました。また、閲覧数の多いコンテンツは情報更新に加え、SEO対策を実施。前年同期比で平均掲載順位・CTRを上げることができました。

また、がんに関する情報やイベントのお知らせをSNSでも積極的に発信しFacebookのフォロワーは13446人に、Twitterのフォロワー数は3900人になりました。さらに、協会の支援者、主催イベントへの参加者に対する定期メルマガの配信をすることにより、活動の認知度向上や新たな寄付、イベント参加増につながっています。支援者向けメルマガ開封率は平均約38%でした。

協会本体のデジタルメディアは、各事業（ピンクリボンフェスティバル、リレー・フォー・ライフ、がんサバイバークラブ）のメディアと連携しながら相乗効果を生み、啓発・情報提供はもちろん、協会全体の認知度アップ、ファン作り、ブランディング、集客に寄与しています。

《3—6》研修、研究助成、奨学制度、表彰

・実務者研修会

「マンモグラフィ撮影技術講習会」「乳房超音波技術講習会」はいずれも新型コロナウイルスの影響で中止しましたが、「放射線技師研修会」は2年ぶりにオンライン開催で実施し75名が参加しました。

・表彰

21年度の朝日がん大賞は、一般社団法人グループ・ネクサス・ジャパンの天野慎介理事長に贈られました。天野さんは、悪性リンパ腫の闘病経験から、20年以上にわたってがん患者支援を続けています。09年から厚生労働省がん対策推進協議会の委員と会長代理を2期4年務め、国のがん対策推進基本計画の策定にも関わりました。15年には、がん患者共通の課題を解決するため、一般社団法人全国がん患者団体連合会を設立し、理事長を務めるなど、患者の立場からの情報発信や患者支援の活動を続けています。

がん征圧に長年貢献した個人・団体に贈る日本対がん協会賞には、4人と1団体が選ばれました。個人の部は、公益財団法人秋田県総合保健事業団理事長の戸堀文雄氏、一般社団法人日本消化器がん検診学会理事長の渋谷大助氏、群馬県衛生環境研究所長の猿木信裕氏、京都岡本記念病院乳腺外科主任部長の蔭山典男氏です。団体の部は、「ケムラン～屋内完全禁煙の飲食店を応援する会～」(管理人・伊藤ゆり大阪医科薬科大学准教授)です。

21年9月8日の「がん征圧全国大会宮崎大会」で表彰式を行いました。

【4】財政、運営基盤

《4－1》収益面

詳細は第2号議案「決算報告書」に記載の通りです。

協会の収益は、協会報売り上げによる「協会報収益」、リーフレットなどの売り上げによる「刊行物収益」、ピンクリボンフェスティバルなどへの「協賛収益」、休眠預金などの「受取委託費」などがありますが、最大の柱は「受取寄付金」です。受取寄付金は公益法人化した2011年以降の最高額となりました。特に個人支援者数が増え、19年度からは倍増しました。

《4－2》支出面

詳細は第2号議案「決算報告書」に記載の通りです。

要員削減や事業の選択と集中をすすめ、経費の効率的運用に努めました。総人件費は一昨年比で約2割減、事務所家賃など固定費を削減することで、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすための活動への支出に振り向けることができる財務体質となりました。

《4－3》決算

当期経常収支は5年ぶりに黒字となりました。指定正味財産に算入した1億6235万円も含めて、正味財産残高は6億2900万円となりました。

《4－4》運営基盤など

働き方改革を進めました。在宅勤務を取り入れ、ワークライフバランスに配慮した体制とし、総残業時間は4割減少しました。コロナ感染対策のため、相談支援室の回線削減と時短は継続しました。

以上